

## まえがき

中央防災会議は、平成14年に防災情報の共有化に関する専門調査会を設置し、専門家による検討を重ねた結果、平成15年3月に、防災情報システム整備の基本方針を決定した。すべての災害対応は情報に基づいて行われることから、災害時の時間的、空間的空白を埋め、効果的な防災対策を行うために情報の共有化が不可欠であり、その解決策として、各防災関係機関の情報システムを連携させる防災情報共有プラットフォームの構築が提言された。内閣府ではこの方針に基づいて、府省庁間の防災情報共有プラットフォームの構築を行っている。

上記中央防災会議の基本方針に従い、災害対応の中心である地方自治体に焦点を当てて、災害時の情報の共有化を実現させる研究として、平成16年7月より文部科学省科学技術振興調整費・重要課題解決型研究の3カ年の研究プロジェクトとして「危機管理対応情報共有技術による減災対策」（代表機関：防災科学技術研究所）が開始された。本プロジェクトでは、市町村の災害対応に資する情報共有を実現するシステム連携と情報コンテンツを流通、標準化させる減災情報共有プラットフォームに関する研究開発を行うもので、省庁間の防災情報共有プラットフォームと連携することで、我が国の災害情報共有化を実現することを目標とした。

上記研究プロジェクトのもと、平成17年度から2カ年にわたり、愛知県豊橋市の地域住民と市防災対策課・都市計画課の協力を得て防災ワークショップや防災訓練を実施しつつ、情報共有技術の活用と地域住民・自治体の協働による減災対応の仕組みづくりおよびその減災効果等について検討を行ってきた。本報告書は、そうした豊橋市での活動成果をとりまとめたものである。豊橋市での取り組みに関わった多くの方々に感謝するとともに、本報告書が減災のための一助となれば幸いである。



研究プロジェクトの概念図(防災科学技術研究所作成)